

平成30(2018)年度  
鎌ヶ谷市財務書類  
(統一的な基準)

総務企画部企画財政課

# 目 次

1	はじめに	1
2	作成基準	1
3	基準日	2
4	対象となる会計・団体の範囲	2
5	財務4表	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	10
6	財務4表の相互関係について	12
7	財務4表(全体ベース)による主な財務指標	13
	(1) 資産形成度	14
	①住民一人当たり資産額	14
	②有形固定資産の行政目的別割合	14
	③歳入額対資産比率	15
	④有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	15
	(2) 世代間公平性	16
	①純資産比率	16
	②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	16
	(3) 持続可能性(健全性)	17
	①住民一人当たり負債額	17
	②基礎的財政収支	17
	③債務償還可能年数	18
	(4) 効率性	19
	①住民一人当たり行政コスト	19
	(5) 弾力性	19
	①行政コスト対税収等比率	19
	(6) 自律性	19
	①受益者負担の割合	19
8	附属明細書	20
1.	貸借対照表の内容に関する明細	20
	(1) 資産項目の明細	20
	①有形固定資産の明細	20
	②有形固定資産の行政目的別明細	22
	③投資及び出資金の明細	24
	④基金の明細	24
	⑤貸付金の明細	24
	⑥長期延滞債権の明細	25
	⑦未収金の明細	25
	(2) 負債項目の明細	26
	①地方債(借入先別)の明細	26
	②地方債(利率別)の明細	26
	③地方債(返済期間別)の明細	26
	④特定の契約条項が付された地方債の概要	26
	⑤引当金の明細	27
2.	行政コスト計算書の内容に関する明細	27
	(1) 補助金等の明細	27
3.	純資産変動計算書の内容に関する明細	28
	(1) 財源の明細	28
	(2) 財源情報の明細	28
4.	資金収支計算書の内容に関する明細	29
	(1) 資金の明細	29
9	注記事項	29
	一般会計等	29
	全体	33

## 1 はじめに

平成18(2006)年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)〔平成18(2006)年8月総務省〕」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、一般会計だけでなく、特別会計、一部事務組合や第3セクターなども含めた連結ベースで「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を整備することとされました。

財務書類整備の効果としては、発生主義により、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など)の把握や、資産・負債(ストック)の総体を一覽的に把握することにより、現行の予算・決算制度に採用されている現金主義会計を補完することなどが挙げられます。

財務書類の整備にあたり、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18(2006)年5月総務省〕」により「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式が示され、全国的に財務書類の作成が進められましたが、この2つの方式のほか、東京都や大阪府が独自方式で作成するなど、複数の会計基準があることで、団体間における比較分析が難しいなどの課題がありました。

このため、平成27(2015)年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、併せて、平成29(2017)年度までにこの「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するよう、全国の自治体に対して総務省から要請がありました。

この「統一的な基準」では、財務書類4表に加え、これらに関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加され、より一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革の活用につながることを期待されます。

今後は、統一的な基準により作成した財務書類を活用していくことが地方自治体における課題とされており、本市においては、総務省が作成した「財務書類等活用の手引き」や「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に記載されている内容を参考に、行政内部での活用(マネジメント)及び行政外部での活用(アカウンタビリティ)が行えるよう検討していくこととします。

## 2 作成基準

鎌ヶ谷市においては、すべての資産を評価できることから、平成20(2008)年度決算から「基準モデル」を採用して財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28(2016)年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しました。

※平成30(2018)年度決算の作成にあたっての変更点はありません。

「統一的な基準」における「基準モデル」からの主な変更点は、次のとおりです。

### (1) 対象となる会計区分の変更

財務書類の会計区分が、「単体」「連結」の2区分から、「一般会計等」「全体」「連結」の3区分に変更となりました。

### (2) 勘定科目や区分、名称などの変更

財務書類4表の勘定科目や区分、名称などが見直され、それぞれ主に次の点に変更されました。

#### ①貸借対照表

金融資産・非金融資産、流動負債・非流動負債から、固定資産・流動資産、固定負債・流動負債の区分に変更となり、インフラ資産の内訳の変更や公債の名称変更など、勘定科目が見直されました。また、減価償却累計額を明示することとなりました。

## ②行政コスト計算書

臨時損失・臨時利益の区分が追加され、純行政コストが表示されることとなりました。

## ③純資産変動計算書

内訳が簡略化されました。

## ④資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更となりました。また、固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に計上することとなり、支払利息支出の計上が財務的収支から業務活動収支に変更されました。

## (3) 有形固定資産の評価基準の変更

土地の価額について、「基準モデル」では原則として固定資産税の評価額を用いて再調達原価で評価していましたが、「統一的な基準」では原則として取得原価で評価し、再評価は行わないこととなりました。また、昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円で評価することとなりました。

## (4) 事業用資産とインフラ資産の区分の再整理

清掃施設や農林水産業施設がインフラ資産から事業用資産に変更となるなど、区分が再整理されました。

## (5) 注記事項・附属明細書の充実

有形固定資産や地方債の明細など、財務書類4表に関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加されました。

## 3 基準日

作成対象は平成30（2018）年度とし、基準日は平成31（2019）年3月31日となります。ただし、平成31（2019）年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

## 4 対象となる会計・団体の範囲

「統一的な基準」における財務書類4表については、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分により作成を行いますが、それぞれの区分の対象となる会計や団体の範囲は、次のとおりです。

区分		対象となる範囲
鎌ヶ谷市	一般会計	
	特別会計 国民健康保険特別会計 公共下水道事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合等 四市複合事務組合 千葉県市町村総合事務組合 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 千葉県後期高齢者医療広域連合	

※「全体」は、平成27（2015）年度以前の基準モデルにおける「単体」と同様の範囲となります。

## 5 財務4表

### (1)貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点において鎌ヶ谷市がどれだけの資産を所有し、負債をおっているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみる事ができるものです。

#### 【資産の部】

資産とは、将来の世代に役立つ資産投下の実績であり、固定資産と流動資産に区分されます。

#### ○固定資産（土地・建物・物品など）

事業用資産	インフラ以外の資産で、庁舎や学校など
インフラ資産	基本的な社会生活基盤である道路や下水道施設など
無形固定資産	ソフトウェア、リース資産、地上権など
投資その他の出資金	出資金、長期貸付金、使途に特定の目的のある基金、長期延滞債権（市税・学校給食費などの滞納繰越分に係る未収金）など

#### ○流動資産

現金預金	現金や預金など
未収金	会計年度に発生した市税・学校給食費など未収金
基金	使途に特定の目的のない基金
徴収不能引当金	会計年度に発生した未収金のうち、不納欠損の見込額

#### 【負債の部】

負債とは、上記の資産を築くために必要とされた将来世代への負担であり、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債	償還予定が1年超の地方債や職員の退職手当引当金など
流動負債	1年以内に償還予定の地方債や職員の賞与等引当金など

#### 【純資産の部】

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いたものであり、現在までの世代が負担済みである度合いを示しています。負担を先送りしているほど、純資産の金額が小さくなります。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

#### <貸借対照表の状況>

資産総額は、連結ベースで約1,125億円です。資産のうち固定資産は、約1,043億円で92.7%と大部分を占めており、流動資産は、約82億円で7.3%を占めています。

負債総額は、連結ベースで約565億円です。負債のうち地方債等が約431億で76.3%を占めています。

資産から負債を差し引いた額が純資産であり、約560億と資産全体の49.8%を占めています。つまり、49.8%が過去や現在の世代において負担済みであり、残りの50.2%が負債として将来世代が負担していくものとなっています。

# 【貸借対照表】

単位:千円

(平成31(2019)年3月31日現在)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>資産の部</b>			
固定資産	74,155,109	95,507,480	104,289,351
有形固定資産	68,774,140	89,744,440	93,939,242
事業用資産	37,084,109	37,084,109	41,245,656
土地	15,288,230	15,288,230	16,657,903
立木竹	16,935	16,935	16,935
建物	65,183,345	65,183,345	76,031,999
建物減価償却累計額	▲ 45,193,694	▲ 45,193,694	▲ 53,899,967
工作物	4,575,817	4,575,817	4,812,208
工作物減価償却累計額	▲ 2,837,651	▲ 2,837,651	▲ 3,018,575
その他	108,208	117,922	117,922
その他減価償却累計額	▲ 87,421	▲ 97,134	▲ 97,134
建設仮勘定	30,338	30,338	624,364
インフラ資産	31,394,210	52,363,009	52,363,009
土地	20,212,585	20,212,585	20,212,585
建物	95,055	95,055	95,055
建物減価償却累計額	▲ 67,098	▲ 67,098	▲ 67,098
工作物	25,721,844	63,539,655	63,539,655
工作物減価償却累計額	▲ 14,744,768	▲ 31,640,781	▲ 31,640,781
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	176,593	223,593	223,593
物品	1,438,088	1,439,964	1,529,059
物品減価償却累計額	▲ 1,142,267	▲ 1,142,642	▲ 1,198,481
無形固定資産	35,236	35,236	35,236
ソフトウェア	272	272	272
その他	34,964	34,964	34,964
投資その他の資産	5,345,732	5,727,804	10,314,873
投資及び出資金	183,521	183,521	183,643
有価証券	0	0	0
出資金	183,521	183,521	183,643
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	370,249	805,217	806,145
長期貸付金	33,102	33,102	39,051
基金	4,783,066	4,805,066	9,371,589
減債基金	2,282,475	2,282,475	2,282,475
その他	2,500,591	2,522,591	7,089,114
その他	0	0	13,545
徴収不能引当金	▲ 24,205	▲ 99,101	▲ 99,101
流動資産	5,804,041	7,718,249	8,193,171
現金預金	3,039,104	3,712,603	4,105,065
未収金	309,996	540,563	540,878
短期貸付金	0	0	283
基金	2,521,830	3,575,461	3,657,324
財政調整基金	2,521,830	3,575,461	3,657,324
減債基金	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
その他	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 66,889	▲ 110,379	▲ 110,379
資産合計	79,959,150	103,225,729	112,482,522

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>負債の部</b>			
固定負債	38,201,794	45,157,478	51,042,162
地方債等	34,811,644	41,712,042	43,103,692
長期未払金	728,621	728,621	728,624
退職手当引当金	2,630,036	2,685,322	7,178,354
損失補償等引当金	0	0	0
その他	31,493	31,493	31,493
流動負債	4,546,039	5,324,773	5,444,112
1年内償還予定地方債等	3,086,373	3,852,520	3,956,158
未払金	93,773	98,579	98,579
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	532
賞与等引当金	375,858	383,639	398,288
預り金	967,707	967,707	967,897
その他	22,327	22,327	22,658
負債合計	42,747,832	50,482,251	56,486,274
<b>純資産の部</b>			
固定資産等形成分	76,676,939	99,082,942	107,946,958
余剰分(不足分)	▲ 39,465,621	▲ 46,339,463	▲ 51,950,710
純資産合計	37,211,318	52,743,478	55,996,248
負債及び純資産合計	79,959,150	103,225,729	112,482,522

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成28(2016)年度以降は、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59(1984)年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価額を備忘価額1円としたため、平成27(2015)年度以前よりもインフラ資産の土地が大幅に減少しています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

### 【経常費用（行政コスト総額）】

経常費用とは、人件費や扶助費などに係る経費であり、業務費用と移転費用に区分されます。

#### ○業務費用

人件費	職員給与費や議員報酬など
物件費等	消耗品や施設の維持補修費及び減価償却費など
その他の業務費用	委託料や使用料、公債費の利子など

#### ○移転費用

補助金等	他団体への補助金など
社会保障給付	国民健康保険の医療費、生活保護費、児童手当などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金
その他	補償費や賠償金など

### 【経常収益】

経常収益とは、市が提供する行政サービスの対価として得た収入であり、使用料及び手数料とその他に区分されます。

使用料及び手数料	保育料、施設使用料、印鑑証明手数料、住民票手数料など
その他	預金利子、雑入など

### 【純経常費用（純経常行政コスト）】

純経常費用とは、経常費用に対して、経常収益で賄うことができない費用です。経常費用から経常収益を差し引いたものです。

### 【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などに要した費用を表すもので、純経常行政コストに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えたものです。

臨時損失	災害復旧費や資産除売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収益

## <行政コスト計算書の状況>

平成30（2018）年度の1年間に要した経常費用（経常行政コスト総額）は連結ベースで約583億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料などの経常収益は約36億円、6.2%となっています。

経常費用（経常行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常費用（純経常行政コスト）に、資産除売却などの臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは約493億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用（経常行政コスト総額）の中で割合が大きいものは、国民健康保険特別会計に係る医療給付費や生活保護費などの社会保障給付が35.5%、続いて補助金等が31.1%、人件費が11.5%となっています。



## 【行政コスト計算書】

単位: 千円

(自 平成30(2018)年4月1日 至 平成31(2019)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>			
業務費用	15,088,159	17,025,821	19,346,843
人件費	6,381,639	6,515,228	6,725,072
職員給与費	5,803,531	5,905,783	6,091,331
賞与等引当金繰入額	375,858	383,639	398,288
退職手当引当金繰入額	0	0	915
その他	202,249	225,805	234,538
物件費等	8,182,195	9,554,066	11,523,381
物件費	5,808,716	6,380,352	7,795,912
維持補修費	457,231	479,384	892,278
減価償却費	1,916,247	2,694,330	2,835,160
その他	0	0	32
その他の業務費用	524,326	956,526	1,098,390
支払利息	217,936	361,431	364,241
徴収不能引当金繰入額	73,657	163,342	163,342
その他	232,733	431,753	570,807
移転費用	13,672,794	30,072,861	38,924,461
補助金等	4,335,895	9,286,713	18,138,250
社会保障給付	6,923,912	20,698,628	20,698,628
他会計への繰出金	2,366,665	0	0
その他	46,322	87,521	87,583
経常費用合計	28,760,953	47,098,682	58,271,304
<b>経常収益</b>			
使用料及び手数料	654,898	1,699,937	1,963,505
その他	1,506,786	1,598,802	1,653,984
経常収益合計	2,161,684	3,298,738	3,617,489
<b>純経常行政コスト</b>			
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	26,599,269	43,799,944	54,653,815
<b>純行政コスト</b>			
臨時損失	4,595	4,595	4,679
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	4,595	4,595	4,595
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	84
臨時利益	5,406,130	5,406,948	5,407,032
資産売却益	470	470	470
その他	5,405,660	5,406,478	5,406,562
純行政コスト(純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	21,197,734	38,397,591	49,251,462

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### (3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかと、その内部構成の変動を表したものです。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

#### 【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などによる資産の減少を表すもので、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

#### 【財源】

財源とは、純行政コストの財源となるもので、市税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と、国県等補助金に区分されます。

#### 【固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動とは、固定資産や貸付金、基金、出資金などの資産の増減を表します。

有形固定資産等の増加・減少	当期間中に土地や建物などの固定資産が、購入などによりどの程度増加したのか、減価償却や売却によりどの程度減少したのかを示します。
貸付金・基金等の増加・減少	基金、貸付金などの長期金融資産の当期間中の増減を示します。

#### 【資産評価差額】

資産評価差額とは、有価証券などの評価差額を表します。

#### 【無償所管換等】

無償所管換等とは、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

#### <純資産変動計算書の状況>

連結ベースで前年度末純資産残高約508億円から本年度末残高約560億円となり、純資産は約52億円増加しました。  
純資産増加の内訳として、人件費や福祉サービスなどの純行政コストで約493億円の減少となる一方、その財源としての税収等や国県等補助金が約544億円となり、本年度差額は約52億円の増加となりました。また、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更、その他で合わせて約3千万円の増加となり、最終的な本年度純資産変動額も同じく約52億円の増加となりました。  
固定資産等の変動では、有形固定資産等については、減価償却による減少より、投資による増加が大きく約23億円の増加、貸付金・基金等が約4億円の増加となり、合わせて約28億円の増加となっています。なお、固定資産等の変動については、将来必要となる金額を表す余剰金（不足分）と相殺されるため、純資産総額に影響のない内部変動となります。

【純資産変動計算書】

単位:千円

(自平成30(2018)年4月1日 至平成31(2019)年3月31日)

科目	一般会計等			全体		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,888,880	76,058,374	▲ 44,169,494	47,637,244	98,843,925	▲ 51,206,681
純行政コスト(△)	▲ 21,197,734		▲ 21,197,734	▲ 38,397,591		▲ 38,397,591
財源	26,507,452		26,507,452	43,491,105		43,491,105
税収等	19,596,377		19,596,377	26,710,904		26,710,904
国県等補助金	6,911,075		6,911,075	16,780,201		16,780,201
本年度差額	5,309,718		5,309,718	5,093,514		5,093,514
固定資産等の変動(内部変動)		605,845	▲ 605,845		226,296	▲ 226,296
有形固定資産等の増加		2,116,001	▲ 2,116,001		2,422,347	▲ 2,422,347
有形固定資産等の減少		▲ 1,920,842	1,920,842		▲ 2,698,925	2,698,925
貸付金・基金等の増加		2,400,189	▲ 2,400,189		3,138,991	▲ 3,138,991
貸付金・基金等の減少		▲ 1,989,503	1,989,503		▲ 2,636,117	2,636,117
資産評価差額	▲ 1,063	▲ 1,063		▲ 1,063	▲ 1,063	
無償所管換等	13,783	13,783		13,783	13,783	
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	5,322,438	618,564	4,703,873	5,106,234	239,016	4,867,218
本年度末純資産残高	37,211,318	76,676,939	▲ 39,465,621	52,743,478	99,082,942	▲ 46,339,463

科目	連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,800,893	105,145,596	▲ 54,344,704
純行政コスト(△)	▲ 49,251,462		▲ 49,251,462
財源	54,413,015		54,413,015
税収等	33,306,727		33,306,727
国県等補助金	21,106,288		21,106,288
本年度差額	5,161,553		5,161,553
固定資産等の変動(内部変動)		2,774,266	▲ 2,774,266
有形固定資産等の増加		5,177,979	▲ 5,177,979
有形固定資産等の減少		▲ 2,839,754	2,839,754
貸付金・基金等の増加		3,202,985	▲ 3,202,985
貸付金・基金等の減少		▲ 2,766,943	2,766,943
資産評価差額	▲ 1,063	▲ 1,063	
無償所管換等	25,732	25,732	
比例連結割合変更に伴う差額	9,134	2,407	6,727
その他	0	20	▲ 20
本年度純資産変動額	5,195,355	2,801,362	2,393,994
本年度末純資産残高	55,996,248	107,946,958	▲ 51,950,710

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分けて収支を表したものです。

業務活動収支	人件費や物件費、補助金、扶助費などの経常的な支出と、市税、使用料、国県等補助金などの経常的な収入の収支を示しています。
投資活動収支	工事請負費や公有財産購入費、基金積立金などの投資活動支出と、投資活動支出の財源となる国県等補助金や財産売払収入、基金繰入金などの投資活動収入の収支を示しています。
財務活動収支	地方債に係る元金償還金の支出と地方債の収入（借入）の収支を示しています。

### < 資金収支計算書の状況 >

連結ベースで前年度末資金残高約39億円から本年度末資金残高約31億円となり、資金は約8億円減少となりました。

業務活動収支は約20億円の黒字となり、投資活動収支は約32億円の赤字となりました。なお、投資活動収支では、市税や地方債などが計上されないため、通常赤字となります。

財務活動収支は、約3億円の黒字となりました。これは、地方債の元利金償還額よりも地方債の発行額が多いためであり、地方債残高が増加している状況を示しています。

これは、義務教育施設維持補修事業、新京成線連続立体交差事業、陸上競技場改修事業、といった多額の地方債を活用する事業を実施したことと、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行を行ったことによるものです。

# 【資金収支計算書】

単位: 千円

(自 平成30(2018)年4月1日 至 平成31(2019)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>業務活動収支</b>			
業務支出	26,804,311	44,280,885	55,311,107
業務費用支出	13,040,597	14,117,104	16,295,774
人件費支出	6,363,220	6,503,382	6,711,512
物件費等支出	6,265,947	6,859,736	8,688,367
支払利息支出	217,936	361,431	364,241
その他の支出	193,494	392,555	531,654
移転費用支出	13,763,714	30,163,781	39,015,333
補助金等支出	4,426,815	9,377,632	18,229,169
社会保障給付支出	6,923,912	20,698,628	20,698,628
他会計への繰出支出	2,366,665	0	0
その他の支出	46,322	87,521	87,536
業務収入	28,099,128	46,105,841	57,358,818
税収等収入	19,742,848	26,852,849	33,448,672
国県等補助金収入	6,641,643	16,402,569	20,728,656
使用料及び手数料収入	653,403	1,701,551	1,965,119
その他の収入	1,061,234	1,148,872	1,216,372
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,294,817	1,824,956	2,047,711
<b>投資活動収支</b>			
投資活動支出	4,274,173	5,028,644	5,601,358
公共施設等整備費支出	2,112,230	2,418,576	2,927,332
基金積立金支出	2,014,043	2,462,168	2,526,126
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	147,900	147,900	147,900
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,882,839	2,300,574	2,418,692
国県等補助金収入	269,432	377,632	377,632
基金取崩収入	1,497,885	1,807,420	1,924,726
貸付金元金回収収入	115,052	115,052	115,864
資産売却収入	470	470	470
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 2,391,334	▲ 2,728,070	▲ 3,182,666
<b>財務活動収支</b>			
財務活動支出	2,837,062	3,614,960	3,718,587
地方債償還支出	2,799,737	3,575,693	3,678,606
その他の支出	37,324	39,267	39,981
財務活動収入	3,227,500	3,591,600	4,043,281
地方債発行収入	3,227,500	3,591,600	4,043,281
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	390,438	▲ 23,360	324,694
本年度資金収支額	▲ 706,079	▲ 926,474	▲ 810,261
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,874
前年度末資金残高	2,777,475	3,671,369	3,943,555
本年度末資金残高	2,071,397	2,744,896	3,137,168

前年度末歳計外現金残高	985,311	985,311	985,623
本年度歳計外現金増減額	▲ 17,604	▲ 17,604	▲ 17,727
本年度末歳計外現金残高	967,707	967,707	967,897
本年度末現金預金残高	3,039,104	3,712,603	4,105,065

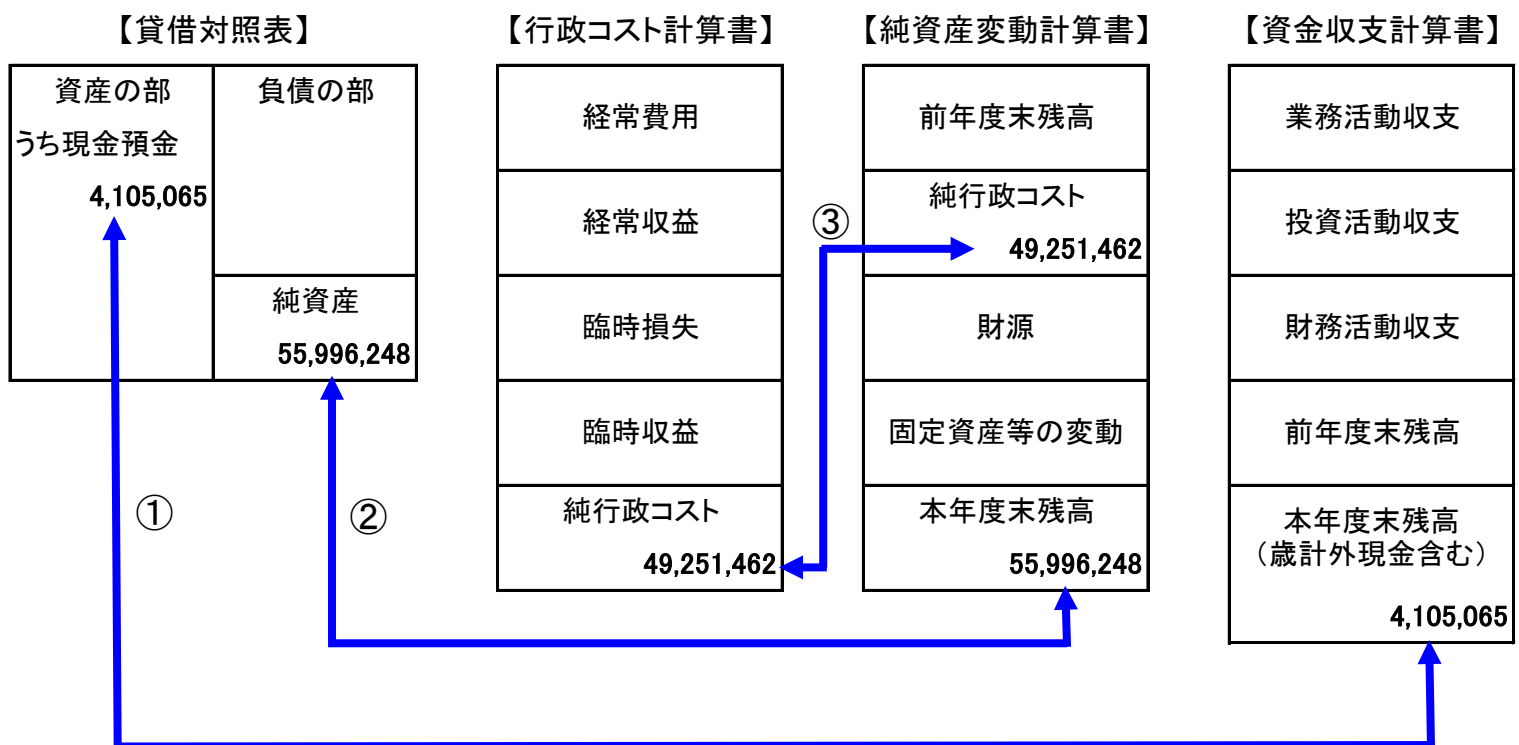
※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 6 財務4表の相互関係について

- ① 貸借対照表の「資産の部」のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産の部」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

財務4表相関図（連結ベース）

単位：千円



## 7 財務4表(連結ベース)による主な財務指標

財務4表より、「資産形成度」「世代間公平性」「持続可能性(健全性)」「効率性」「弾力性」「自律性」の6つの分析の視点から、それぞれの財務指標を用いて分析を行うことができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率 ②社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①住民一人当たり負債額 ②基礎的財政収支 ③債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	①行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	①受益者負担の割合

## (1) 資産形成度

### ① 住民一人当たり資産額

市が保有する資産について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。平成30（2018）年度末における住民一人当たり資産額は、1,023千円となっています。

住民一人当たり資産額＝資産総額／平成30（2018）年度末の住民基本台帳人口（109,950人）

単位：千円

	H29年度	H30年度
住民一人当たり資産	1,007	1,023

### ② 有形固定資産の行政目的別割合

市が保有する有形固定資産の行政目的別の割合を示す指標で、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合＝各行政目的別の有形固定資産／有形固定資産総額

単位：%

有形固定資産の行政目的別割合	区分	割合 H29年度	割合 H30年度
	生活インフラ・国土保全	57.0	56.8
教育	25.1	24.8	
福祉	3.5	3.4	
環境衛生	4.3	4.6	
産業振興	0.0	0.0	
消防	2.4	2.4	
総務	6.1	5.8	
その他	1.6	2.2	
合計	100.0	100.0	



### ③歳入額対資産比率

市がこれまでに蓄積した資産について、歳入額の何年分に相当する規模なのかを示す指標です。平成30（2018）年度末における歳入額対資産比率は、歳入1.7年分の資産規模となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / (\text{前年度末資金残高} + \text{業務活動収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入})$$

単位：年

	H29年度	H30年度
歳入額対資産比率	1.6	1.7

### ④有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として示す指標です。

平成30（2018）年度末における資産老朽化比率は、61.5%となっています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$$

単位：%

	H29年度	H30年度
資産老朽化比率	60.3	61.5

## (2) 世代間公平性

### ① 純資産比率

市が保有する資産総額のうち、現在までの世代で負担済みであり、借金の返済をする必要のない資産がどれくらいあるのかを示す指標です。

平成30（2018）年度末における純資産比率は、49.8%となっています。残りの50.2%については、地方債などで賄っていることを意味しています。

純資産比率＝純資産総額／資産総額

単位：%

	H29年度	H30年度
純資産比率	46.0	49.8

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどれくらいあるのかを示す指標です。

平成30（2018）年度末における社会資本等形成の世代間負担比率は、31.4%となっています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）  
＝（地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

※地方債残高から臨時財政対策債及び減税補填債を控除したもの

単位：%

	H29年度	H30年度
社会資本等形成の世代間負担比率	31.1	31.4

### (3) 持続可能性(健全性)

#### ① 住民一人当たり負債額

市が保有する負債について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。  
平成30(2018)年度末における住民一人当たり負債額は、514千円となっています。なお、地方交付税の代替措置として借入れを行い、後年度100%交付税措置される臨時財政対策債の平成30(2018)年度末残高(17,232,352千円)を除いて算出すると357千円となります。

住民一人当たり負債額=負債総額/平成30(2018)年度末の住民基本台帳人口(109,950人)

単位:千円

	H29年度	H30年度
住民一人当たり負債	544	514

※臨時財政対策債を除いた場合、357千円(H29年度389千円)

#### ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債を除く歳入と元利金償還金を除く歳出の差額を表し、一会計年度における経費が借金以外の収入でどのくらい賄われているかを示す指標です。

平成30(2018)年度期間中における基礎的財政収支は、約2億円の赤字となっています。これは、投資的活動支出となる公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用していることと、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行を行ったことによるものです。

臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合には黒字額は約12億円となります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

単位:千円

	H29年度	H30年度
基礎的財政収支	446,316	▲ 169,314

※臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合、1,172,986千円(H29年度1,835,316千円)

### ③債務償還比率

※国の「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」に基づき、平成29（2017）年度決算における「債務償還可能年数」から名称変更しています。

実質債務（充当可能基金を除く）が、償還財源上限額（業務活動収支から臨時収支分を除いた額）の何年分かを示す指標です。

平成30（2018）年度末における債務償還比率は、8.2年となっています。

債務償還比率（※）＝（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いた額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」です。①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式です。

※経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額です。

なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」です。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

単位：年

	H29年度	H30年度
債務償還可能年数	8.4	8.2

## (4) 効率性

### ① 住民一人当たり行政コスト

純行政コストについて、住民一人当たりでいくら負担しているのかを示す指標です。  
平成30（2018）年度期間中における住民一人当たり行政コストは、448千円と  
なっています。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト／平成30（2018）年度末の住民基本台帳人口（109,950  
人）

単位：千円

	H29年度	H30年度
住民一人当たり行政コスト	507	448

## (5) 弾力性

### ① 行政コスト対税率等比率

一会計年度の税率等が、どれくらい資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか  
を示す指標です。

平成30（2018）年度期間中における行政コスト対税率等比率は、147.9%と  
なっています。

行政コスト対税率等比率＝純行政コスト／税率等

単位：%

	H29年度	H30年度
行政コスト対税率等比率	134.8	147.9

## (6) 自律性

### ① 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない人件費や補助金、扶助費などの経常費用（行政コスト総額）  
と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、  
サービス利用者がどの程度の受益者負担を行っているかを示す指標です。

平成30（2018）年度期間中における受益者負担割合は、6.2%となっています。

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

単位：%

	H29年度	H30年度
受益者負担の割合	5.2	6.2

## 8 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

###### 【一般会計等】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,976,420	1,288,149	61,695	85,202,875	48,118,766	1,314,994	37,084,109
土地	15,228,581	59,649	0	15,288,230	0	0	15,288,230
立木竹	16,059	877	0	16,935	0	0	16,935
建物	61,218,568	237,761	17,600	61,438,729	44,370,448	1,016,389	17,068,281
建物付属設備	3,381,862	362,754	0	3,744,616	823,247	182,619	2,921,369
工作物	3,996,876	603,262	24,320	4,575,817	2,837,651	105,441	1,738,167
その他	104,437	3,771	0	108,208	87,421	10,544	20,788
建設仮勘定	30,037	20,076	19,775	30,338	0	0	30,338
インフラ資産	45,441,089	778,979	13,990	46,206,077	14,811,867	512,215	31,394,210
土地	19,652,299	560,286	0	20,212,585	0	0	20,212,585
建物	95,055	0	0	95,055	67,098	2,245	27,956
工作物	25,621,498	104,027	3,680	25,721,844	14,744,768	509,970	10,977,076
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,237	114,666	10,310	176,593	0	0	176,593
物品	1,363,854	103,004	28,770	1,438,088	1,142,267	66,397	295,821
合計	130,781,363	2,170,132	104,455	132,847,040	64,072,899	1,893,606	68,774,140

###### 【全体】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,986,134	1,288,149	61,695	85,212,588	48,128,479	1,316,936	37,084,109
土地	15,228,581	59,649	0	15,288,230	0	0	15,288,230
立木竹	16,059	877	0	16,935	0	0	16,935
建物	61,218,568	237,761	17,600	61,438,729	44,370,448	1,016,389	17,068,281
建物付属設備	3,381,862	362,754	0	3,744,616	823,247	182,619	2,921,369
工作物	3,996,876	603,262	24,320	4,575,817	2,837,651	105,441	1,738,167
その他	114,150	3,771	0	117,921	97,134	12,486	20,788
建設仮勘定	30,037	20,076	19,775	30,338	0	0	30,338
インフラ資産	82,999,553	1,085,325	13,990	84,070,888	31,707,879	1,287,980	52,363,009
土地	19,652,299	560,286	0	20,212,585	0	0	20,212,585
建物	95,055	0	0	95,055	67,098	2,245	27,956
工作物	63,179,963	363,373	3,680	63,539,655	31,640,781	1,285,735	31,898,875
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,237	161,666	10,310	223,593	0	0	223,593
物品	1,365,730	103,004	28,770	1,439,964	1,142,642	66,772	297,322
合計	168,351,417	2,476,478	104,455	170,723,440	80,979,000	2,671,689	89,744,440

## 【連結】

単位:千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,510,655	1,815,058	68,699	98,257,014	57,009,467	1,452,065	41,247,547
土地	16,586,536	78,603	7,004	16,658,135	0	0	16,658,135
立木竹	16,059	877	0	16,936	0	0	16,936
建物	72,053,043	237,761	17,600	72,273,204	53,065,694	1,142,003	19,207,510
建物付属設備	3,381,862	362,754	0	3,744,616	823,247	182,619	2,921,369
工作物	4,242,896	603,262	24,320	4,821,838	3,023,393	114,956	1,798,445
その他	114,150	3,771	0	117,921	97,134	12,486	20,787
建設仮勘定	116,108	528,031	19,775	624,364	0	0	624,364
インフラ資産	82,999,553	1,085,325	13,990	84,070,888	31,707,879	1,287,980	52,363,009
土地	19,652,299	560,286	0	20,212,585	0	0	20,212,585
建物	95,055	0	0	95,055	67,099	2,245	27,956
工作物	63,179,963	363,372	3,680	63,539,655	31,640,781	1,285,734	31,898,874
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,237	161,666	10,310	223,593	0	0	223,593
物品	1,453,782	103,948	28,770	1,528,960	1,198,375	74,018	330,585
合計	180,963,990	3,004,331	111,459	183,856,863	89,915,721	2,814,062	93,941,142

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※連結団体の経費負担割合は毎年変動するため、前年度末残高が前年度の財務書類と異なる場合があります。

## ②有形固定資産の行政目的別明細

### 【一般会計等】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,216,774	23,247,961	2,930,263	442,442	0	1,811,266	5,398,128	2,037,274	37,084,109
土地	516,472	11,111,616	878,193	359,083	0	378,712	573,897	1,470,257	15,288,230
立木竹	9,583	0	0	0	0	0	0	7,353	16,935
建物	495,413	8,652,100	1,834,948	78,056	0	1,154,838	4,645,218	207,708	17,068,281
建物付属設備	14,208	2,040,115	193,185	833	0	163,397	177,567	332,065	2,921,369
工作物	176,162	1,425,841	11,694	4,470	0	114,320	1,446	4,234	1,738,167
その他	0	14,347	6,440	0	0	0	0	0	20,788
建設仮勘定	4,936	3,942	5,802	0	0	0	0	15,658	30,338
インフラ資産	31,160,915	0	44,861	0	0	184,339	2,633	1,462	31,394,210
土地	20,159,683	0	6,188	0	0	46,714	0	0	20,212,585
建物	27,956	0	0	0	0	0	0	0	27,956
工作物	10,796,683	0	38,674	0	0	137,625	2,633	1,462	10,977,076
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	176,593	0	0	0	0	0	0	0	176,593
物品	845	2,584	3,020	21,738	0	234,331	31,469	1,835	295,821
合計	32,378,533	23,250,545	2,978,145	464,181	0	2,229,936	5,432,230	2,040,571	68,774,140

### 【全体】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,216,774	23,247,961	2,930,263	442,442	0	1,811,266	5,398,128	2,037,274	37,084,109
土地	516,472	11,111,616	878,193	359,083	0	378,712	573,897	1,470,257	15,288,230
立木竹	9,583	0	0	0	0	0	0	7,353	16,935
建物	495,413	8,652,100	1,834,948	78,056	0	1,154,838	4,645,218	207,708	17,068,281
建物付属設備	14,208	2,040,115	193,185	833	0	163,397	177,567	332,065	2,921,369
工作物	176,162	1,425,841	11,694	4,470	0	114,320	1,446	4,234	1,738,167
その他	0	14,347	6,440	0	0	0	0	0	20,788
建設仮勘定	4,936	3,942	5,802	0	0	0	0	15,658	30,338
インフラ資産	52,129,714	0	44,861	0	0	184,339	2,633	1,462	52,363,009
土地	20,159,683	0	6,188	0	0	46,714	0	0	20,212,585
建物	27,956	0	0	0	0	0	0	0	27,956
工作物	31,718,482	0	38,674	0	0	137,625	2,633	1,462	31,898,875
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	223,593	0	0	0	0	0	0	0	223,593
物品	845	2,584	4,521	21,738	0	234,331	31,469	1,835	297,322
合計	53,347,332	23,250,545	2,979,645	464,181	0	2,229,936	5,432,230	2,040,571	89,744,440



## 【連結】

単位:千円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,216,774	23,247,961	3,143,812	4,312,684	0	1,848,682	5,440,360	2,037,274	41,247,547
土地	516,472	11,111,616	885,210	1,699,566	0	378,712	596,302	1,470,257	16,658,135
立木竹	9,583	0	0	0	0	0	0	7,353	16,936
建物	495,413	8,652,100	2,041,480	1,990,927	0	1,154,836	4,665,045	207,708	19,207,509
建物付属設備	14,208	2,040,115	193,185	833	0	163,397	177,567	332,065	2,921,370
工作物	176,162	1,425,841	11,694	27,333	0	151,735	1,446	4,234	1,798,445
その他	0	14,347	6,440	0	0	0	0	0	20,787
建設仮勘定	4,936	3,942	5,802	594,026	0	0	0	15,658	624,364
インフラ資産	52,129,714	0	44,861	0	0	184,339	2,633	1,462	52,363,009
土地	20,159,682	0	6,188	0	0	46,714	0	0	20,212,584
建物	27,956	0	0	0	0	0	0	0	27,956
工作物	31,718,482	0	38,674	0	0	137,625	2,633	1,462	31,898,876
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	223,593	0	0	0	0	0	0	0	223,593
物品	845	2,584	5,893	52,706	0	234,331	32,251	1,977	330,587
合計	53,347,332	23,250,545	3,194,566	4,365,390	0	2,267,352	5,475,244	2,040,713	93,941,142

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ③投資及び出資金の明細

※これ以降の全体及び連結附属明細書については、国のマニュアルで「作成しないことも許容」とされていることから、作成していません。

#### 【一般会計等】

市場価格のあるもの

単位：千円

銘柄名	枚数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照 表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
株式会社千葉銀行	4,186	551	2,306	50	209	2,097	209
合計	4,186	551	2,306	50	209	2,097	209

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

単位：千円

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

単位：千円

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照 表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,300,599	708,985	1,591,613	12,500	8.00%	127,329	0	1,000	1,000
北総鉄道株式会社	101,000	99,441,469	81,574,313	17,867,156	24,900,000	0.41%	72,473	0	101,000	101,000
株式会社ベイエフエム	700	3,305,198	402,072	2,903,126	800,000	0.09%	2,540	0	700	700
成田高速鉄道アクセス株式会社	81,000	26,162,385	10,609,674	15,552,711	19,008,000	0.43%	66,276	0	81,000	81,000
合計	183,700	131,209,651	93,295,044	37,914,606	44,720,500	-	268,618	0	183,700	183,700

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成30(2018)年度鎌ヶ谷市決算書428ページ「出資による権利」に記載の団体については割愛しています。

### ④基金の明細

#### 【一般会計等】

単位：千円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
【一般会計】						
財政調整基金	2,521,830	0	0	0	2,521,830	2,521,830
減債基金	2,282,475	0	0	0	2,282,475	2,282,475
公共施設整備基金	503,951	0	0	0	503,951	503,951
東日本大震災復興基金	0	0	0	0	0	0
みどりの基金	85,005	0	0	0	85,005	85,005
保健福祉基金	138,682	0	0	0	138,682	138,682
ふるさと基金	57,757	0	0	0	57,757	57,757
軽井沢地区公共施設等整備基金	88,441	0	0	0	88,441	88,441
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	66,755	0	0	0	66,755	66,755
土地開発基金	160,091	0	1,399,909	0	1,560,000	1,560,000
小計	5,904,987	0	1,399,909	0	7,304,896	7,304,896
合計	5,904,987	0	1,399,909	0	7,304,896	7,304,896

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ⑤貸付金の明細

#### 【一般会計等】

単位：千円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高等学校入学準備金貸付金	202	35	0	0	202
千葉県地方土地開発公社預託金	32,900	6,560	0	0	32,900
合計	33,102	6,595	0	0	33,102

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## ⑥長期延滞債権の明細

### 【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 滞納繰越分	200,716	9,586
市民税 法人 滞納繰越分	6,487	952
固定資産税 滞納繰越分	108,173	5,005
軽自動車税 滞納繰越分	5,903	459
都市計画税 滞納繰越分	22,712	1,051
市立保育所保護者保育負担金(過年度分)	158	22
管内民間保育所保護者保育負担金(過年度分)	842	78
管外保育所保護者保育負担金(過年度分)	587	0
放課後児童クラブ保護者負担金(過年度分)	1,700	0
延長保育保護者負担金(過年度分)	137	0
住宅使用料(過年度分)	2,745	0
し尿処理手数料(過年度分)	164	22
学校給食費(過年度分)	19,239	434
弁償金	480	0
管外受託児童保育負担金(過年度分)	206	0
小計	370,249	17,610
合計	370,249	17,610

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## ⑦未収金の明細

### 【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 現年課税分	101,530	4,849
市民税 法人 現年課税分	2,222	326
固定資産税 現年課税分	59,780	2,766
軽自動車税 現年課税分	3,839	299
都市計画税 現年課税分	12,608	583
市立保育所保護者保育負担金(現年度分)	1,623	223
管内民間保育所保護者保育負担金(現年度分)	1,561	146
管外保育所保護者保育負担金(現年度分)	17	0
放課後児童クラブ保護者負担金(現年度分)	811	0
延長保育保護者負担金(現年度分)	20	0
住宅使用料(現年度分)	890	0
し尿処理手数料(現年度分)	9	1
学校給食費(現年度分)	3,155	71
介護事業収入	14	0
雑入	121,721	57,625
管外受託児童保育負担金	197	0
小計	309,996	66,889
合計	309,996	66,889

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

#### 【一般会計等】

単位:千円

種類	地方債等残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
一般会計										
【通常分】										
一般公共事業	4,410,717	238,644	4,386,711	0	20,006	4,000	0	0	0	0
公営住宅建設	60,677	7,206	0	60,677	0	0	0	0	0	0
災害復旧	560,927	116,122	458,891	102,036	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,653,393	333,045	2,728,888	587,226	757,829	518,250	0	0	0	61,200
一般単独事業	8,402,926	805,666	111,397	5,219,726	2,456,874	490,592	0	0	0	124,337
その他	2,219,548	274,987	1,156,876	267,574	43,427	0	0	0	0	751,670
【特別分】										
臨時財政対策債	17,232,352	1,222,874	10,683,685	6,495,583	0	53,083	0	0	0	0
減税補てん債	357,476	87,829	357,476	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37,898,017	3,086,373	19,883,926	12,732,822	3,278,136	1,065,925	0	0	0	937,207

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ② 地方債(利率別)の明細

#### 【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
【一般会計】								
37,898,017	35,103,234	2,504,798	237,357	24,924	27,703	0	0	0.54

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ③ 地方債(返済期間別)の明細

#### 【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
【一般会計】									
37,898,017	3,086,373	3,271,105	3,484,066	3,442,502	3,207,162	11,835,320	6,589,347	2,576,476	405,665

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

#### 【一般会計等】

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

### 【一般会計等】

単位：千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計】					
徴収不能引当金	40,753	73,001	22,660	0	91,094
退職手当引当金	2,935,798	0	0	305,762	2,630,036
損失補償等手当引当金	2,727	0	2,727	0	0
賞与等手当引当金	357,440	375,858	357,440	0	375,858
合計	3,336,718	448,859	382,828	305,762	3,096,988

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

#### 【一般会計等】

単位：千円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	【一般会計】			
	塵芥処理費	-	1,305,530	-
	老人福祉費	-	934,276	-
	街路事業費	-	536,274	-
	学校給食センター費	-	307,400	-
	児童福祉総務費	-	327,177	-
	社会福祉総務費	-	57,752	-
	し尿処理費	-	174,750	-
	清掃総務費	-	136,222	-
	その他	-	556,515	-
	計		4,335,895	
合計		4,335,895		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

##### 【一般会計等】

単位：千円

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市民税	13,654,144	
		地方譲与税	174,687	
		利子割交付金	21,702	
		配当割交付金	71,211	
		株式等譲渡所得割交付金	65,559	
		地方消費税交付金	1,789,073	
		ゴルフ場利用税交付金	30,127	
		自動車取得税交付金	62,996	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	113,112	
		地方特例交付金	104,781	
		地方交付税	3,276,340	
		交通安全対策特別交付金	9,800	
		寄附金	17,684	
		他会計からの繰入金	45,484	
		船橋市負担金	159,677	
		小計	19,596,377	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	0
			計	0
		経常的補助金	国県等補助金	6,911,075
			計	6,911,075
	小計	6,911,075		
	合計	26,507,452		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

#### (2) 財源情報の明細

##### 【一般会計等】

単位：千円

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	21,197,733	6,641,643	2,120,100	16,327,460	▲ 3,891,470
有形固定資産等の増加	2,116,001	269,432	1,107,400	735,398	3,771
貸付金・基金等の増加	2,400,189	0	0	2,400,189	0
その他	0	0	0	0	0
合計	25,713,924	6,911,075	3,227,500	19,463,047	▲ 3,887,698

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

#### 【一般会計等】

単位：千円

種類	本年度末残高
【一般会計】	
現金	0
要求払預金	3,039,104
短期投資	0
合計	3,039,104

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 9 注記事項

### 【一般会計等】

#### I 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

###### ア 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

###### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

###### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

##### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法

###### ②満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

###### ③出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉縣市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### （6）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ②物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

##### ③ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

##### ④工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

##### ⑤資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

## II 重要な会計方針の変更等

### （1）会計方針の変更

平成27（2015）年度決算分までの基準モデルから、平成28（2016）年度決算分からは統一的な基準を採用しています。



### Ⅲ 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

#### (2) 係争中の訴訟等の内容

千葉地裁平成26年(行ウ)第46号ないし第57号  
生活保護変更決定処分取消請求事件 742千円

### Ⅳ 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

##### ②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	2.0%
将来負担比率	27.1%

##### ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,848,572千円

##### ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 961,482千円

##### ⑦過年度修正等に関する事項

過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、長期未払金5,471,186千円減少し、未払金が65,526千円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が5,405,660千円計上されています。

#### (2) 貸借対照表に係る事項

##### ①地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財務需要額にふくまれることが見込まれる金額 25,730,426千円

##### ②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,342,057千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財務需要額算入額	2,208,672千円
将来負担額	46,602,557千円
充当可能基金額	6,912,535千円
特定財源見込額	6,471,299千円
地方債現在高等に係る基準財務需要額算入見込額	28,558,781千円

③地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
53,819千円

④PFI事業に係る資産

該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △878,581千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,294,817千円
投資活動収入の国県等補助金収入	269,432千円
未収債権、未払債権等の増加	8,742,664千円
減価償却費	△1,916,247千円
賞与等引当金繰入額	△375,858千円
退職手当引当金繰入額	△2,630,036千円
損失補償等引当金繰入額	2,727千円
徴収不能引当金繰入額	△73,657千円
資産除売却損	△4,124千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,309,718千円</u>

③重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
3,771千円

## 【全体】

### I 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法

##### ②満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

##### ③出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉県市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税込方式によっています。

②物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

⑤資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

## II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算分までの基準モデルから、平成28年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

## III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

千葉地裁平成26年（行ウ）第46号ないし第57号  
生活保護変更決定処分取消請求事件 742千円

#### IV 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
国民健康保険特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
公共下水道事業特別会計

②一般会計等と全体会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、一般会計のみです。

③地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	2.0%
将来負担比率	27.1%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,848,572千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 961,482千円

⑧過年度修正等に関する事項

過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、長期未払金5,472,003千円減少し、未払金が65,526千円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が5,406,478千円計上されています。

##### (2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財務需要額にふくまれることが見込まれる金額 25,730,426千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,342,057千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財務需要額算入額	2,208,672千円
将来負担額	46,602,557千円
充当可能基金額	6,912,535千円
特定財源見込額	6,471,299千円
地方債現在高等に係る基準財務需要額算入見込額	28,558,781千円

③地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
53,819千円

④PFI事業に係る資産

該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △541,683千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,824,956千円
投資活動収入の国県等補助金収入	377,632千円
未収債権、未払債権等の増加	8,818,956千円
減価償却費	△2,694,330千円
賞与等引当金繰入額	△383,639千円
退職手当引当金繰入額	△2,685,322千円
損失補償等引当金繰入額	2,727千円
徴収不能引当金繰入額	△163,342千円
資産除売却損	△4,124千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,093,514千円</u>

③重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
3,771千円

※連結分の注記については、連結先団体の作成状況により記載しておりません。